



## 大問題になっている「サイト改ざん」

インターネットが普及し、私たちの暮らしは便利になった。その半面、ネットにまつわるトラブルも増えている。中でも問題になっているのが、「サイト改ざん」だ。もし、企業のウェブサイトが外部からの侵入者によって勝手に変更されたら、企業が受けるダメージは大きい。サイトを閲覧した人がウソの情報、あるいは不適切なコンテンツを目にしたら、企業イメージは傷ついてしまうだろう。さらに、そこからフィッシング詐欺(※1)などを招けば、経営を揺るがすほどの深刻な事態となる。

そのため、いくつかの企業から、ウェブサイトの改ざんを防ぐ製品が提供されている。しかし、こうしたサービスには限界があるというのが、ソフトベンチャーのJNS株式会社を運営する白井力氏の考えだ。

「サイト改ざんの手口は、巧妙になる一方です。どん

なに完璧な防御システムを作ったつもりでも、ちょっとした抜け道について、日々、新たな攻撃方法が編み出されています。また、企業の従業員が正規のウェブサイトを開覧したにもかかわらずウィルスに感染したり、仕掛けられた悪意のプログラムにより、特定の閲覧者だけが被害に遭ったりするような攻撃も多発しています。従来は『サイト改ざんを防御する』という発想で対策製品を開発してきましたが、それは現実には困難になっています。」(白井氏)

## 顧客の状況に合わせて提案する

これに対し、JNSが手がけているソフト「isAdmin(イズアドミン)」のコンセプトはひと味違う。「暗号」などに使われる技術を応用し、サイトの掲載内容が少しでも変わったらすぐに検知する。そして、あらかじめ保存し

ておいたデータを使い、改ざんされたサイトを速やかに復旧してしまうのだ。これなら、全く予想もつかなかった方法でサイト改ざんの攻撃を受けたとしても、被害を最小限に抑えることができる。

「開発からしばらくは、なかなか売れませんでした。多くの企業・官公庁は、まずは『サイト改ざんの攻撃を防ぎたい』と考えるからです。当時は東京都中小企業振興公社にも、ずいぶん支えていただきましたね。ところが、攻撃を防ぐことは難しいという現実を理解した組織が徐々に増え、『isAdmin』の価値が見直されていったのです。また当社では、セキュリティ対策に手間や資金をかけられない中小企業向けに、個人情報保護のクラウド支援サービス『CPI document generator』も開発。セキュリティの穴がどこか見極め、組織として容易かつ適切に対処できる製品で、個人情報保護法の改正などを受け需要が高まるだろうと期待しています。今では、多くの中央官庁や200以上の地方自治体、300社以上の民間企業で、当社の製品が使われています」(白井氏)

「isAdmin」などの商品力は、JNSにとって大きな強みとなっている。しかし、同社にとってそれ以上の武器となっているのが「顧客の状況にあった提案力」だ。

「セキュリティ製品の中には、問題解決のための対策が、新たな問題を生み出すような『頭かくして尻隠さず』的な製品もあります。一方、対応の限界はありますが私たちは、お客さまの仕事の全体像を見て、それぞれの事情にあった解決策をコンサルティングする。そしてそれを製品開発につなげていく。そこが強みです」(白井氏)

## ハードウェアの開発にも乗り出す

JNSでは今後、ハードウェアの開発も行う予定だ。

「従来『シンクライアント(※2)』のように、外部からの攻撃に強いとされた端末はありました。でもシンクライアントの場合、サーバそのものが攻撃されれば、セキュリティを破られるリスクが存在します。そこで現在は、外部からの侵入がほぼ不可能な『強靱化PC』を開発中です。これと、セキュリティを大幅に高めた『強靱化サーバ』を提供できれば、お客さまがセキュリティにかける手間は、大幅に小さくなるでしょう」(白井氏)

今後、企業や地方自治体などの組織にとって、セキュリティ対策はますます重要になるはずだ。そうした中、幅広い面で顧客を支えるJNSにも、さらに大きな役割を果たすことが求められるだろう。



- ①セキュリティ対策に取り組むJNSの3つのアプローチ
- ②主力商品の1つである個人情報保護運用文書作成サービス「CPI document generator」の画面

(2ページの写真) JNSスタッフの皆さんと公社ビジネスナビゲータ。代表取締役を務める白井氏は顧客のセキュリティを土台から変革する達人だ。

- ※1 フィッシング詐欺……インターネット利用者を悪質なサイトに誘い、クレジットカードや銀行口座などの情報を奪うこと
- ※2 シンクライアント……ハードディスクを搭載せず、インターネットを通じてサーバ上のアプリケーションやデータを利用する端末

### 職員から～取材を終えて～

当社はこれまで会社の事業可能性評価事業において3つの事業が一定の評価を受けています。今回の取材では「セキュリティに絶対はない」とするお考えから、「では何をすべきか」と現実的なアプローチでセキュリティ対策に真摯に向き合う姿勢が印象的でした。今後も白井社長ならではの視点での事業開発に期待しています。(助成課 梶山洋義)

## JNS株式会社

(会社概要)

代表者: 代表取締役 白井 力 (しらい ちから)

資本金: 1700万円

従業員: 4名 (2017年3月現在)

所在地: 港区新橋6-11-8 今井ビル1F

TEL: 03-3437-9391 FAX: 03-3437-9392

URL: <http://www.jnsjp.com>